

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県

農業委員会名：金山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	519	農業就業者数	664	認定農業者	124
自給的農家数	85	女性	310	基本構想水準到達者	3
販売農家数	434	40代以下	65	認定新規就農者	6
主業農家数	117	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	113			集落営農経営	1
副業的農家数	204			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,420	165	162	3	0	1,585
経営耕地面積	1,450	70	65	3	2	1,520
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	1,600	190	190	0	0	1,790

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	4	4	4
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 609ha	1, 080ha	64. 3%
課 題	農業従事者の高齢化及び後継者問題、非農業従事者への農地の相続や未相続農地の増加、農地の分散錯雑等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1, 250ha (うち新規集積面積 ____ha)
	目標設定の考え方:担い手への集積と面的集約を進める
活動計画	・人・農地プランの実質化に向け、農業委員・推進委員がコーディネーターとして町内9地域の話し合いに参加する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	28年度新規参入者	29年度新規参入者	令和元年度新規参入者
	0. 4ha	0ha	0. 4ha
課 題	・技術の習得期間の長さ ・一定の農業所得を得るまで長期間必要であること ・資金調達の難しさ		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1. 0ha
活動計画	・農業委員、推進委員、農業部会(町産業課・農業委員会事務局・金山農協営農部)が連携して新規就農を目指す方の営農計画策定の支援を行い、参入後もきめ細やかなバックアップを行う。 ・農地のあっせんを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 609ha	0ha	0%
課 題	農地の利用状況調査により農地の実態を把握するだけでなく、遊休農地が発生し		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方:		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人	8～9月	10月
		調査方法	・農業委員・推進委員による全町農地パトロール ・農業部会との連携による全体調査の実施(転作確認時等)	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月	
	その他	遊休農地課税強化(平成29年度～)について、引き続き周知を図る。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 609ha	0ha
課 題	違反転用発生から相当の年数を経過して発見されるケースがある。発見次第、速やかな転用許可申請や現況証明願の提出を促し、違反転用を解消している状況。新たな違反転用発生防止のため、農地の転用には農地法の許可が必要であることを引き続き周知する必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活 動 計 画	・農業委員、推進委員による全町農地パトロールを行う。 ・違反転用を発見した際は速やかに事務指導を行う。(原状回復、転用許可申請、現況証明願の提出) ・農地転用許可制度について、「まちづくりノート」(全戸配布)や町ホームページで周知を図る。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細